

市政を^{ただ}質す！

一般質問

9月定例会では、13議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」や、「会議録検索」からご覧いただくことができます。(最新の情報が掲載されるまでお時間をいただく事がありますので、ご了承下さい。)

市議会HP https://www.city.yaizu.lg.jp/yaizu_gikai/index.html

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧いただけます。



県の無料抗原検査キットは、
静岡市のように濃厚接触者へ！

Q 静岡市は9月7日から常設の発熱等診療医療機関で、陽性となった方の濃厚接触者に抗原検査キットを配付した。県内35市町中やっていないのは焼津市だけである。静岡市のやり方を参考にされたいがどうか。

A 既に準備は整っているが、今後、医療機関がひっ迫し、必要な方が医療にかかれないう状況が来たら、医師会と協議の上実施する。

さかなの街の信頼回復のために

Q カツオ窃盗事件の問題から、焼津市も委員として参加していた再発防止委員会が6月9日に終了し、県へ報告。今後は第三者機関が調査することになり、8月18日、静岡県知事から漁業協同組合に対し、必要措置命令と報告徴求命令が発出された。3か月おきに県に報告がされるが、本市にも報告はされるか。

A 同組合に対し、本市が法律上の行政権限を持っていないので報



ふかだ 深田ゆり子
(日本共産党市議会議員団)

告を受ける立場にないが、日々の取り組み等をフォローしたい。
Q 再発防止ができてきているか、市議会でも継続的にチェックし、市民へ報告する機関が必要では。必要なタイミングで報告等をする場をしっかりと考えていきたい。

清見田公園噴水修繕を早く！

Q 点検、修繕して、稼働の可否を来年度検討するとのことであるが、修繕の費用と工事の期間は、現在、当初予算編成に向けて必要な経費を精査している。夏場の開園に向け修繕を完了するよう、また、皆さんに喜んで利用していただけよう考えている。



「コロナ感染症防止対策のため噴水休止」と書かれた3年故障中の清見田公園噴水



ビキニ事件70年の2024年、市の積極的な事業を

Q 核軍縮の歩みが停滞が続いている状況について、広島・長崎と連帯しメッセージを発信するべきではないか。

A 市が加入する平和首長会議で会長コメントが発表されているため、改めてメッセージを出す考えはない。

Q ビキニ事件70年には市民発の企画で多彩なプログラムを展開してはどうか。

A 現在の事業を引き続き実施することで平和意識の醸成を図っていききたい。

Q 平和教育について高校生平和大使が作った動画絵本を活用することはどうか。

A 社会科等で使えるようなものであれば各学校に紹介したい。

同一助産師による産前産後ケアの導入を

Q 「MY助産師（かかりつけ助産師）」の仕組みは母子健康手帳を交付するときに担当助産師が



あきやまひろこ
秋山博子
(無党派)



決まり、産後ケアまで担当が変わらないことが妊産婦の安心につながる。導入してはどうか。

A 妊娠・出産に不安の強い方には、子育て世代包括支援センターの助産師や保健師が専門的な助言をし、地区担当保健師が家庭訪問等、継続した支援を行っている。

有機農業耕作地25%を掲げるみどりの食料システム戦略

Q エコファーマーや環境保全型農業推進の課題は何か。

A さらなる普及を図るうえでは、実施する農業者に対するメリツトの充実が必要と考えている。



高校生平和大使が作った
ビキニ事件の動画絵本

持続可能な自治会活動のために

Q 自治会への財政面の支援のみならず、自治会とNPO等との個別的な連携協力を目指す方向性、両者を組み合わせた方向性を研究する必要があると思うがどうか。

A 住民が地域の課題や将来をみんなで対話する仕組みを構築することが重要であると考えている。今年度設置したプロジェクトチームの1つに、新たな地域コミュニティの在り方を検討するチームを立ち上げ、行政の支援策も含め、地域の支え合いや対話の仕組みの構築について検討を進めている。

通級教室選択の考え方

Q 通級学級でも特別支援学級でも、どちらでもメリット・デメリットはある。この選択について、保護者への助言等をどのように考えているか伺う。

A 支援を必要とする児童・生徒個々の実態や教育的ニーズに応



おかだみつまさ
岡田光正
(市民派議員団)

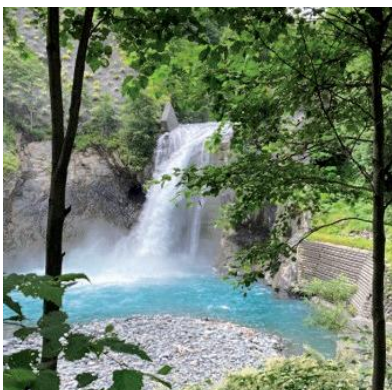


じた選択ができるよう、医師や特別支援学校の教員等の専門家の意見を基に保護者への助言を丁寧に行っている。

リニア南アルプストンネル工事に伴う焼津市の水資源に対する影響は

Q 地下水脈がどう変化するのか。この説明が私たち焼津市民には欲しいが、どうか。

A 地下水量への影響は、河川流量の季節変動や年ごとの変動による影響に比べ極めて小さいと推測されていることが、中間報告の結論であると理解をしている。



大井川の源流付近

土砂災害防止を含む杉竹林等の整備支援制度を求め



すぎきたつゆき
杉崎辰行
(市民派議員団)



Q 高草山・当目山裾野の殆どが土砂災害警戒区域類となっている上に、管理できなくなった杉竹林などの拡大で、地滑りの危険要因が拡大している。これらの危険回避面から、質問する。

A 土砂災害警戒区域、区域外の調査・管理・危険箇所の発見はどのように行っているか。

A 警戒区域は、土砂災害防止法に基づき、県がおおむね5年ごとに調査を実施することになっている。山全体については、県や地元関係者などと共同で、毎年区域内の治山施設等の点検をしている。区域外についても地元自治会と市が連携し、土砂流出等の有無の点検や、大雨などの際はパトロール調査を実施している。

Q ドローンを活用し毎年実施して比較するのはどうか。

A 災害時の監視等の手法で考えているが、災害以外の場面での調査と、調査を効率的にやること



焼津市土砂災害ハザードマップ
(全体位置図)

は大変重要であるため、今後の研究課題とする。

Q 危険箇所等を自主的に整備している人たちがいることを認識しているか。

A 市民団体の皆様の継続的な里山などの環境整備活動も重要な役割であると考えている。

Q 整備に対して各種補助制度があるが、複合した利用しやすい補助制度が作れないか。

A 国、県や民間における支援制度を活用頂けるよう、意欲ある方への周知、助言に取り組み。実際のニーズも調査し、どういったことができるか考えたい。

特定健診を含めた焼津市の健診



あおしまえつよ
青島悦世
(市民派議員団)



Q 市では、虚血性心疾患等の重大な疾患を早期発見するために必要と判断し、上乘せ健診に心電図検査を残しているとのことだが、厚労省の検討会では、虚血性心疾患は安静時の心電図だけでは把握できない、との発言があり相違している。健診を受け

る市民に誤解を与えないか。

A 心電図検査と特定健診の血圧や血液検査も併せ総合的に医師が判断し、その後の初診検査で虚血性心疾患等の発見に繋がることもあるためである。特定健診結果に異常があれば、早期受診することが大切で、異常が認められない場合でも、自覚症状等があれば受診をお願いする。

Q みなし健診を認めるためには、どのような内容を課題として捉え、協議しているのか。

A 実施医療機関や両医師会に、みなし健診の理解を深めてもらうこと、健診結果が全て揃っていない被保険者に、再度受診して

子どもの貧困問題

Q 子どもの貧困に対する地域の取り組みや政策が混在しているが、市長の考えは。

A 国等と連携の下、子どもの生活を安定させるための支援に総合的に取り組むことで、子どもの現在及び将来が生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現を目指していきたい。



焼津市スマートシティ推進事業とはどのようなものか

Q 焼津市が目指す将来都市像は。

A 焼津市DX推進計画のリーディングプロジェクトとして、官民が連携して新たな技術やデータを最大限に活用するスマートシティの実現を目指す。

Q 事業の目的と事業概要は。

A デジタル田園都市国家構想による先進的なモデルケースとして国の採択を受けた本事業は、官民が持つデータを集積活用し、地域の課題解決や地域活性化に資する新たなサービスを創出する。

Q 様々な分野から産業観光と防災の分野を選んだ理由は。

A 本市は我が国を代表する水産都市であり、他にないデータとして水産加工品を中心としたふるさと納税のデータを有し、このデータを活用し地域の稼ぐ力と観光誘引を図る。防災分野は水



まつしまかずひさ
松島和久
(凌雲の会)



害や巨大地震から市民の生命財産を守るため、災害情報を迅速に伝達する事が重要であり、市民アンケートでもニーズが高かった。

焼津市みどりの基本計画

Q 施策の進捗状況はどうか。

A 潮風グリーンウォークの整備や石津西公園・北川原公園などを開園した。

Q 自然環境や社会状況の変化による計画の見直しは行っているのか。

A 新たな日常への転換や「SDGsの推進」などの観点とカーボンニュートラルの視点を重視して見直しを検討する。



整備が進む潮風グリーンウォーク
(焼津市一色)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応や対策を伺う

Q 焼津市における現況と対策は。

A 本市の感染者数は、延べ1万8275人となっている。入院者数・重傷者数等については、県において市町ごとの数値は公表されていない。

対策の実施主体は都道府県にある。これを踏まえ、国・県の方針に合わせ、市の対応方針を策定し、感染防止対策の徹底を市民や事業者呼びかけた。高齢

者施設では検査キットを配布し、施設従事者が検査を行い、早期発見に努めている。幼稚園・保育園については、検温・健康観察や手洗い・消毒・換気の徹底を行い、可能な限りの感染防止に取り組んでいる。小学校では

文部科学省の衛生管理マニュアルに基づき対策している。

Q 救急医療・医療提供体制は。

A 感染症患者の救急搬送は、志太榛原圏域の公立病院を中心に受け入れ態勢が整備され、円滑に救急搬送が行われている。



おおたこうざうろう
太田浩三郎
(市民派議員団)



Q 相談窓口については。

A 保健センターに相談窓口を設置し、発熱外来の案内や自宅療養者からの相談等に保健師等が対応している。

Q 県の自主検査支援事業は。

A 検査キットの配布は、各市町の医師会と協議し地域の実情に応じて賛否の要否を決定するとなっている。本市は、協議の上自己検査の危険性を考え、医療機関への受診を基本とする。今後必要が生じた場合速やかに配布が行えるよう整備している。



二級河川瀬戸川 保福島親水公園の早期完成を

Q 芝生広場は上流から順次植栽されて、園路も一部が見えてきている。今後の進め方、部分的共用開始時期はいつ頃の考えか。

A 令和6年度以降に市においても遊具などの整備を進めていく予定。今後の計画にあたり、低水護岸の完成が重要となるので、綿密な工事の計画や供用開始の予定時期などの協議を行っており、併せて県事業の整備促進を要望している。



2級河川瀬戸川保福島親水公園
園路・芝生の進捗状況



すざき あきら
須崎 章
(凌雲の会)



焼津市観光交流の推進を

Q 令和7年度における目標値の設定根拠について伺う。

A コロナ禍以前の水準に回復させることを基本的な考えとし、観光交流客数が400万人、宿泊客数44万人と設定をした。引き続き、地域資源を活かした観光施策に取り組み、コロナ禍終息後には、観光交流客数一千万人を目指し、積極的に取り組む。

国民保険制度における賦課方式の統一に向けた取り組み

Q 昨年度の国保運営協議会からの答申は、どのような内容か。

A 資産割廃止に関する方向性について、資産割を使用しないこと、廃止する資産割の減収分は所得割により確保すること、できるだけ早い時期から開始すること、被保険者に急激な負担増にならないように緩和策を検討することとなっている。

交流人口の増加を目指して 観光拠点となる施設を

Q 新たな物産館を望むよりも、さかなセンターやうみえくる焼津が観光拠点施設となるように充実させるのが現実的かと思う。そこに焼津温泉をPRする足湯の設置を検討してみてもいいか。

A 焼津温泉の認知度向上にも有効と考え、新たな設置は場所も含めて前向きに検討する。

Q 物産館を希望する声を聴くが、具体的にはどうか。

A 観光客をもてなす施設として、さかなセンターやうみえくる焼津が多くの皆様にご利用いただいている。今後も官民一体となって魅力向上に取り組むとともに、本市の魅力発信も時代に合わせた効果的な手法を研究する。

公共交通網の利便性向上を

Q デマンド型乗合タクシーは、大井川や大富・三和地区では試験運行中で、今後も地域の意見により改善に取り組むということだが、越後島地域に関しては既



かわいかずや
河合一也
(凌雲の会)



に本格運行になつていますが、見直しはしないのか。

A 本格運行へと移行した後も利用者の声や地域の新たな意見等を協議会で検討し、実施できる内容は適宜対応していきたい。

Q 自主運行バスを朝夕1便だけでも空白地域に延伸できないか。

A 延伸する場合は周回時間が増えることで、運行の便数が減るので現在のところ考えていない。

Q 様々な地域への今後の対応は。

A 協議会への支援や連携を図り、その他の地域についても研究し、公共交通の構築に取り組む。



新源泉より1日約700トン湧出する焼津温泉をPRする駅前の足湯施設と市内を走る自主運行バス

発生が懸念される災害の備え 避難所の立ち上げ訓練と運営

Q 各避難所立ち上げ訓練の実施状況、避難所立ち上げ手順の周知はどのような状況か。

A 自主防災会会長会議や防災委員長会議において、令和2年度作成した新型コロナウイルス感染症をふまえた焼津市避難所開設運営マニュアルを基本とした訓練を実施していただくよう、各自主防災会へお願いをしている。

Q コロナ禍で立ち上げ訓練を計画的に実施できない避難所への支援、助言の対応は。

A 市民防災リーダー育成講座や講演会を開催した。また、避難所運営や自助共助の重要性の説明を行っている。

Q 市民への洪水ハザードマップの周知状況は。

A 全自治会の地域の実情に対応した説明会を2回に分け計48回実施し、確実な避難行動の確保に重点をおいて啓発してきた。

Q 水防監視システムの整備状況、今後の計画は。



わらしなやすゆき
藁科寧之
(凌雲の会)



A 今年度新たに大井川庁舎に雨量計、小石川に水位計を設置する。引き続き水防活動の強化を図るため、水防監視システムの充実を努めていく。

重車両多い幹線道路の維持管理

Q 路面の点検実施の状況は。

A 安全で円滑な通行の確保が重要であり、全ての市道について、職員による定期的な道路パトロールを実施している。

Q 路面の補修実施の状況は。

A 小規模な補修を迅速に実施し、道路施設の長寿命化を図る予防保全型の維持管理を進めている。



津波・高潮からの非難を促す標示
[大井川港港湾会館付近]

食育を重視する学校教育と 学校給食費の無償化を

Q 学校給食法の目標に食生活が自然の恩恵についての理解を深める等があるが、具体的な活動は何か。

A 野菜の栽培、収穫、調理、農体験など地元産業に関する学習や給食センターの見学会を実施している。

Q 栄養教諭4人はどのような食育指導をしているか。

A 献立の作成、給食の時間に訪問、また授業や学級活動等の中では学級担任や教科担任が栄養教諭と連携して食事の重要性、心身の健康、食品選択の能力、感謝の心等、食育の視点から指導を行っている。

Q 食材選定と地産地消についてどのような取り組みをしているか。

A 価格、産地や栄養価、加工品の場合内容等を判断し選定。学校給食で使用のお米は100%焼津産を使用している。

Q 農政として学校給食の有機農業について連携はされているか。



すぎたげんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



A 有機農産品に限った連携はないが、地産地消を進めている。

Q 給食で安定ヨウ素を含む昆布、ヒジキ、昆布のつくた煮等を使うことはあるか。

A 8月9月の献立の中で小・中学校で各8回使用されている。

Q 給食費を無償化にすると財政支出はどれほどか。

A 令和4年度予算で約5億円。

Q 学校給食は学校教育の中で非常に重要ということではないか。

A 大切なものと考えている。

Q 教科書と同様に給食費の無償化は検討されているか。

A しっかり援助はされている。一律の無料化は考えていない。



教室での食育の様子
(給食センター会議室掲示)

ふるさと納税と地方創生！ 焼津市のこれからについて問う



いしはらたかゆき
石原孝之
(無党派)



Q 何かとメリットの多いふるさと納税に関して、お礼品の導入により地場産業が活性化したり新たな雇用が生まれたり、災害時にはスピーディーな被災地支援やその後の復興に寄与している。さらに、自治体の知名度アップにつながるシティプロモーション、観光促進に制度を積極的に活用し、移住者増加を実現した自治体もある。

A 本市はふるさと納税制度をどのようなに捉えているか、あるべき姿やその制度に期待することを伺う。

A 本市では当初より産業の振興とシティーセールスに活かすため、ふるさと納税を推進しており、今後もより一層強力に取り組む。

Q 制度が認知されるに伴い、増加していくことが予想される若い世代にまで寄附者の層を拡大するため、本市が取り組んでいることは。

A 若い世代への拡大について、魅

力的なお礼品の確保に取り組むほか、若年層向けの媒体でのPRに取り組みしており、先月は20代から30代の若者が多く来場する世界最大のメタバースイベント、バーチャルマーケットに出展をした。

Q 返礼品として体験に関する本市の取り組みはどうか。

A 体験型のお礼品について、市内で使用できる宿泊券、クーポン、食事券、物づくり体験チケットなどを取りそろえている。



メタバースでふるさと納税をPR！
世界初バーチャルマグロ解体ショー

市民生活を守る 安心安全のための取り組み



すずきひろみ
鈴木浩己
(公明党議員団)



Q 災害情報共有システムのこれらの計画を伺う。

A 公募型プロポーザル方式により、契約後は12月までにスマートシティYAIZUとの連携を行い、3月末までに運用を開始する予定となっている。

Q NHKでも視聴者からの投稿動画をニュースで発信している。自治体によつては、住民からの災害情報の投稿を市のHPに専用の受け取りのフォームを設置している。本市においても導入できないか。

A 市民が投稿できるシステムを検討していきたいと考えている。

Q スマートシティの地図ダッシュボードがあるが、どういう情報を表示されるか。

A 洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ、焼津防災地図、市内の河川水位、雨量、避難所開設状況、避難所人数の表示をリアルタイムで表示することを想定して検討を進めている。

Q システム上の問題で、ホームページのデータは庁内サーバーで運用管理されているが、クラウド化をどう考えているか。

A ホームページについては、クラウド化の方針で、今検討を進めているところである。

Q 出産を目前に控えた妊婦、陣痛時の病院への移動手段は。

A 陣痛時の安全な移動手段ということで、タクシーに限らず、安心体制を確保していく。何かあったときは、「焼津市が守ってくれるんだ」という体制を取っていききたい。

【焼津市スマートシティ推進事業】



逃げ遅れゼロ！わかりやすい災害情報発信

【焼津の地域課題】市民への「よりわかりやすい」情報伝達

- ▶ 近年全国各地で発生する大規模な水害や、想定される南海トラフ地震に備え、防災や緊急情報取得についての市民ニーズが高い傾向があります。
- ▶ 本事業では、10万人を超える登録者数を誇る「焼津市公式LINEアカウント」へのスムーズな避難情報の発信を表現するほか、タッチボード上で避難所の混雑情報等をわかりやすく表示するサービスを創出します。

焼津市スマートシティ推進事業